

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 笠井 庄治
 (氏名) 沼田 茂義

TEL 03-3832-0131

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成21年12月21日～平成22年3月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	3,548	△5.3	7	—	15	△44.2	17	207.0
21年12月期第1四半期	3,745	—	△36	—	28	—	5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	3.46	—
21年12月期第1四半期	1.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	11,356	4,802	42.3	941.15
21年12月期	12,221	4,812	39.4	943.14

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 4,802百万円 21年12月期 4,812百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,410	△4.6	18	△68.4	46	△68.9	20	△63.1	4.06
通期	16,200	△1.4	243	△34.5	300	△30.2	135	△35.2	26.45

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	5,120,700株	21年12月期	5,120,700株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	17,639株	21年12月期	17,639株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	5,103,061株	21年12月期第1四半期	5,104,899株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想に関する事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復や政府による経済対策等の効果により一部において持ち直し傾向にあるものの、国内民間需要の自律的回復には至らず、雇用環境に対する不安、円高進行やデフレの景気に対する悪影響など、依然として先行き不透明な状況が続いており、靴流通業界におきましても引き続き厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社は婦人靴、紳士靴ともに売上が低迷し、前年同四半期と比べ売上が確保することができませんでしたが、売上原価の圧縮により売上総利益が向上し、営業利益を確保することが出来ました。

しかし、経常利益につきましては、デリバティブ評価益の減少、為替差損の発生等により、前年同四半期と比べ減少しました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は35億48百万円（前年同四半期比5.3%減）、売上総利益は8億8百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は36百万円の損失）、経常利益は15百万円（前年同四半期比44.2%減）となり、固定資産売却益19百万円等により四半期純利益は17百万円（前年同四半期比207.0%増）となりました。

なお、当社の売上高は、季節的変動により、1月、2月が端境期に当たるため、第1四半期の売上高及び利益が他の四半期に比べ低くなる傾向があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ8億49百万円減少し、78億57百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少が6億59百万円、商品の減少が95百万円あったこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、34億99百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ8億64百万円減少し、113億56百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ8億20百万円減少し、58億66百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が6億57百万円、未払法人税等の減少が1億18百万円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、6億87百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ8億54百万円減少し、65億54百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、48億2百万円となりました。これは、主に利益剰余金が12百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億31百万円減少し、15億15百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、20百万円（前年同四半期は14百万円の減少）となりました。これは、主に売上債権の減少が6億63百万円あった一方で、仕入債務の減少が6億55百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の増加は、10百万円（前年同四半期比88.1%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が70百万円、有形固定資産の売却による収入が27百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が73百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、1億53百万円（前年同四半期は62百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の減少が1億円、配当金の支払額が29百万円あったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成22年2月5日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,588	1,727,113
受取手形及び売掛金	4,715,604	5,375,209
商品	1,422,768	1,518,705
その他	140,082	107,906
貸倒引当金	△19,671	△22,240
流動資産合計	7,857,372	8,706,694
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	568,748	576,564
土地	1,746,260	1,753,953
その他(純額)	60,757	63,627
有形固定資産合計	2,375,766	2,394,144
無形固定資産		
	57,782	49,119
投資その他の資産		
投資有価証券	573,961	571,676
投資不動産(純額)	267,770	269,577
その他	248,229	253,164
貸倒引当金	△23,942	△22,693
投資その他の資産合計	1,066,018	1,071,725
固定資産合計	3,499,567	3,514,989
資産合計	11,356,939	12,221,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,150,379	3,808,001
短期借入金	1,800,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	95,160
未払法人税等	37,800	156,555
賞与引当金	101,066	50,533
その他	682,365	676,561
流動負債合計	5,866,771	6,686,812
固定負債		
長期借入金	207,450	231,240
退職給付引当金	294,752	301,275
役員退職慰労引当金	63,414	62,164
その他	121,791	127,294
固定負債合計	687,407	721,973
負債合計	6,554,179	7,408,786

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,943,167	2,956,141
自己株式	△9,502	△9,502
株主資本合計	4,733,824	4,746,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,304	64,871
繰延ヘッジ損益	4,631	1,226
評価・換算差額等合計	68,935	66,098
純資産合計	4,802,760	4,812,897
負債純資産合計	11,356,939	12,221,683

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高	3,745,651	3,548,785
売上原価	2,973,085	2,739,806
売上総利益	772,566	808,978
販売費及び一般管理費	809,412	801,735
営業利益又は営業損失(△)	△36,846	7,243
営業外収益		
受取利息	1,839	177
受取配当金	150	7
仕入割引	3,768	2,257
受取賃貸料	7,903	8,035
デリバティブ評価益	53,592	13,203
為替差益	3,668	—
その他	5,411	1,613
営業外収益合計	76,335	25,294
営業外費用		
支払利息	5,065	4,151
手形売却損	1,211	786
貸与資産減価償却費	2,238	1,807
為替差損	—	9,892
その他	2,482	—
営業外費用合計	10,997	16,638
経常利益	28,492	15,899
特別利益		
固定資産売却益	—	19,601
投資有価証券売却益	—	50
貸倒引当金戻入額	10,067	1,320
特別利益合計	10,067	20,971
特別損失		
固定資産除却損	451	79
投資有価証券評価損	13,306	—
特別損失合計	13,757	79
税引前四半期純利益	24,802	36,791
法人税、住民税及び事業税	40,583	32,646
法人税等調整額	△21,529	△13,499
法人税等合計	19,054	19,146
四半期純利益	5,747	17,644

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	24,802	36,791
減価償却費	18,559	18,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,067	△1,320
受取利息及び受取配当金	△1,990	△185
仕入割引	△3,768	△2,257
支払利息	5,065	4,151
固定資産売却損益 (△は益)	—	△19,601
固定資産除却損	451	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,306	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,533	50,533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,967	△6,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,105	1,250
売上債権の増減額 (△は増加)	1,037,629	663,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,005	95,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△893,707	△655,365
その他	△136,210	△13,061
小計	25,668	172,109
利息及び配当金の受取額	759	283
利息の支払額	△5,045	△3,838
法人税等の支払額	△35,456	△147,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,073	20,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,000	△73,000
定期預金の払戻による収入	159,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△4,053	△1,400
有形固定資産の売却による収入	—	27,294
無形固定資産の取得による支出	—	△10,124
その他	△980	△1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,966	10,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,080	△23,790
配当金の支払額	△29,463	△29,593
その他	△2,759	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,696	△153,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,434	△9,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,024	△131,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777	1,647,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,362,801	1,515,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。